

毅嘉科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國113及112年第3季

地址：桃園市龜山區華亞二路268號

電話：(03)3973345

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3~4		-
四、	合併資產負債表	5		-
五、	合併綜合損益表	6		-
六、	合併權益變動表	7		-
七、	合併現金流量表	8~9		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~12		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	12~13		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	13		五
	(六) 重要會計項目之說明	14~45		六~二八
	(七) 關係人交易	45		二九
	(八) 質抵押之資產	46		三十
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	46		三一
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 其 他	46~48		三二、三三
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	48、50~54、 57~58		三四
	2. 轉投資事業相關資訊	48、55~56		三四
	3. 大陸投資資訊	49、56		三四
	4. 主要股東資訊	49、59		三四
	(十四) 部門資訊	49		三五

會計師核閱報告

毅嘉科技股份有限公司 公鑒：

前 言

毅嘉科技股份有限公司及其子公司民國 113 年及 112 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十二所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 113 年及 112 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 1,906,000 仟元及新台幣 1,060,185 仟元，分別占合併資產總額之 15.07% 及 10.05%；負債總額分別為新台幣 315,451 仟元及新台幣 194,443 仟元，分別占合併負債總額之 5.33% 及 4.58%；其民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之

綜合損益總額分別為新台幣 53,922 仟元、21,263 仟元、71,819 仟元及(23,948) 仟元，分別占合併綜合損益總額之 28.59%、5.15%、9.37%及(5.27)%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達毅嘉科技股份有限公司及其子公司民國 113 年及 112 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 謝 明 忠

謝明忠



會計師 劉 書 琳

劉書琳



金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1000028068 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1050024633 號

中 華 民 國 113 年 11 月 11 日

民國 113 年 9 月 30 日暨民國 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	113年9月30日			112年12月31日			112年9月30日		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金（附註六）	\$	2,449,077	19	\$	1,802,295	18	\$	2,137,820	20
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動（附註七）		50,300	-		44,949	-		20,329	-
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－流動（附註九）		379,799	3		21,493	-		20,975	-
1170	應收帳款淨額（附註十）		3,924,920	31		3,302,151	33		3,536,674	34
1220	本期所得稅資產		-	-		25	-		26	-
130X	存貨（附註十一）		1,219,563	10		1,096,733	11		1,088,273	10
1470	其他流動資產（附註十六）		209,530	2		138,378	1		153,682	2
11XX	流動資產總計		8,233,189	65		6,406,024	63		6,957,779	66
	非流動資產									
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動（附註八）		-	-		-	-		5,873	-
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動（附註九及三十）		962,292	8		576,966	6		372,444	3
1600	不動產、廠房及設備（附註十三）		2,393,568	19		2,357,057	23		2,398,872	23
1755	使用權資產（附註十四）		306,000	2		117,973	1		123,868	1
1760	投資性不動產（附註十五及三十）		380,240	3		381,574	4		386,177	4
1840	遞延所得稅資產		111,675	1		94,907	1		104,941	1
1915	預付設備款（附註三一）		201,856	2		119,696	1		121,138	1
1975	淨確定福利資產－非流動（附註四）		24,563	-		24,374	-		18,452	-
1990	其他非流動資產（附註十六）		35,082	-		38,188	1		56,673	1
15XX	非流動資產總計		4,415,276	35		3,710,735	37		3,588,438	34
1XXX	資 產 總 計		\$ 12,648,465	100		\$ 10,116,759	100		\$ 10,546,217	100
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款（附註十七）	\$	2,343,130	19	\$	897,106	9	\$	1,037,429	10
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動（附註七）		-	-		31	-		26,253	-
2130	合約負債－流動（附註二二）		4,234	-		6,674	-		14,185	-
2170	應付帳款－非關係人（附註十八）		2,142,722	17		1,907,286	19		2,079,143	20
2200	其他應付款（附註十九）		334,903	3		323,191	3		297,357	3
2230	本期所得稅負債		59,178	-		48,202	-		53,856	1
2280	租賃負債－流動（附註十四）		106,450	1		2,135	-		2,126	-
2320	一年或一營業週期內到期長期借款（附註十七）		-	-		274,221	3		451,060	4
2399	其他流動負債（附註十九）		5,182	-		11,939	-		15,502	-
21XX	流動負債總計		4,995,799	40		3,470,785	34		3,976,911	38
	非流動負債									
2541	長期借款（附註十七）		700,000	5		222,511	3		250,985	2
2542	應付長期票券（附註十七）		199,696	2		199,799	2		-	-
2570	遞延所得稅負債		5,453	-		4,223	-		2,845	-
2580	租賃負債－非流動（附註十四）		780	-		1,624	-		2,161	-
2645	存入保證金		12,425	-		11,285	-		11,583	-
25XX	非流動負債總計		918,354	7		439,442	5		267,574	2
2XXX	負債總計		5,914,153	47		3,910,227	39		4,244,485	40
	權益（附註二一）									
3100	普通股股本		3,075,366	24		3,075,366	30		3,075,366	29
3200	資本公積		2,151,717	17		2,086,436	20		2,086,436	20
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		690,572	5		643,458	7		643,458	6
3320	特別盈餘公積		320,345	3		208,624	2		208,624	2
3350	未分配盈餘		616,810	5		633,415	6		491,422	5
3300	保留盈餘總計		1,627,727	13		1,485,497	15		1,343,504	13
3490	其他權益	(56,531)	-	(320,345)	(3)	(83,152)	(1)
3500	庫藏股票	(63,967)	(1)	(120,422)	(1)	(120,422)	(1)
3XXX	權益總計		6,734,312	53		6,206,532	61		6,301,732	60
	負債與權益總計		\$ 12,648,465	100		\$ 10,116,759	100		\$ 10,546,217	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 113 年 11 月 11 日核閱報告）

董事長：黃秋永



經理人：曾恭勝



會計主管：鄭靜怡



民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		113年7月1日至9月30日		112年7月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日		112年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入								
4110	銷貨收入（附註二二）	\$ 2,667,875	101	\$ 2,398,056	101	\$ 7,110,650	101	\$ 6,420,878	101
4170	銷貨退回	(7,247)	-	(7,875)	-	(15,039)	-	(10,858)	-
4190	銷貨折讓	(27,774)	(1)	(19,275)	(1)	(80,216)	(1)	(43,083)	(1)
4000	營業收入合計	2,632,854	100	2,370,906	100	7,015,395	100	6,366,937	100
5000	營業成本（附註十一及二三）	(2,120,774)	(81)	(1,999,231)	(85)	(5,796,623)	(83)	(5,449,453)	(86)
5900	營業毛利	512,080	19	371,675	15	1,218,772	17	917,484	14
	營業費用（附註二三）								
6100	推銷費用	56,555	2	48,092	2	170,383	2	154,160	2
6200	管理費用	87,801	3	64,886	3	282,734	4	221,602	4
6300	研究發展費用	80,965	3	67,935	3	216,647	3	197,150	3
6450	預期信用減損損失	(3,675)	-	8,400	-	3,607	-	8,724	-
6000	營業費用合計	221,646	8	189,313	8	673,371	9	581,636	9
6900	營業淨利	290,434	11	182,362	7	545,401	8	335,848	5
	營業外收入及支出（附註二三）								
7100	利息收入	19,061	1	9,736	-	53,876	-	29,918	-
7010	其他收入	20,723	1	20,319	1	60,076	1	58,243	1
7020	其他利益及損失	(29,788)	(1)	847	-	(8,046)	-	(2,060)	-
7050	財務成本	(21,263)	(1)	(11,959)	-	(54,951)	(1)	(33,590)	-
7000	營業外收入及支出合計	(11,267)	-	18,943	1	50,955	-	52,511	1
7900	稅前淨利	279,167	11	201,305	8	596,356	8	388,359	6
7950	所得稅費用（附註四及二四）	(48,288)	(2)	(28,688)	(1)	(94,039)	(1)	(59,213)	(1)
8200	本期淨利	230,879	9	172,617	7	502,317	7	329,146	5
	其他綜合損益								
8310	不重分類至損益之項目								
8316	透過其他綜合損益按公允價 值衡量之權益工具投資未 實現評價損益	-	-	(6,127)	-	-	-	(6,127)	-
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算 之兌換差額	(42,253)	(2)	246,065	10	263,814	4	131,599	2
8300	本期其他綜合損益（稅後淨 額）	(42,253)	(2)	239,938	10	263,814	4	125,472	2
8500	本期綜合損益總額	\$ 188,626	7	\$ 412,555	17	\$ 766,131	11	\$ 454,618	7
	每股盈餘（附註二五）								
9710	基 本	\$ 0.76		\$ 0.57		\$ 1.67		\$ 1.10	
9810	稀 釋	\$ 0.76		\$ 0.57		\$ 1.67		\$ 1.10	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 113 年 11 月 11 日核閱報告）

董事長：黃秋永



經理人：曾恭勝



會計主管：鄭靜怡



毅嘉利股份有限公司及其子公司

合併權益變動表

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		普 通 股 股 本		資 本 公 積	保 留 盈 餘			其 他 權 益 項 目		庫 藏 股 票	權 益 總 額
		股 數 (仟 股)	金 額		法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兒 換 差 額	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 評 價 損 益		
A1	112 年 1 月 1 日 餘 額	307,536	\$ 3,075,366	\$ 2,054,098	\$ 607,392	\$ 335,891	\$ 368,612	(\$ 208,624)	\$ -	(\$ 161,328)	\$ 6,071,407
	111 年度盈餘指撥及分配										
B1	提列法定盈餘公積	-	-	-	36,066	-	(36,066)	-	-	-	-
B17	迴轉特別盈餘公積	-	-	-	-	(127,267)	127,267	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	(297,537)	-	-	-	(297,537)
L3	庫藏股轉讓員工	-	-	(123)	-	-	-	-	-	40,906	40,783
N1	股份基礎給付	-	-	32,461	-	-	-	-	-	-	32,461
D1	112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	329,146	-	-	-	329,146
D3	112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	131,599	(6,127)	-	125,472
D5	112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	329,146	131,599	(6,127)	-	454,618
Z1	112 年 9 月 30 日 餘 額	307,536	\$ 3,075,366	\$ 2,086,436	\$ 643,458	\$ 208,624	\$ 491,422	(\$ 77,025)	(\$ 6,127)	(\$ 120,422)	\$ 6,301,732
A1	113 年 1 月 1 日 餘 額	307,536	\$ 3,075,366	\$ 2,086,436	\$ 643,458	\$ 208,624	\$ 633,415	(\$ 308,345)	(\$ 12,000)	(\$ 120,422)	\$ 6,206,532
	112 年度盈餘指撥及分配										
B1	提列法定盈餘公積	-	-	-	47,114	-	(47,114)	-	-	-	-
B3	提列特別盈餘公積	-	-	-	-	111,721	(111,721)	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	(360,087)	-	-	-	(360,087)
L3	庫藏股轉讓員工	-	-	(169)	-	-	-	-	-	56,455	56,286
N1	股份基礎給付	-	-	65,450	-	-	-	-	-	-	65,450
D1	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	502,317	-	-	-	502,317
D3	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	263,814	-	-	263,814
D5	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	502,317	263,814	-	-	766,131
Z1	113 年 9 月 30 日 餘 額	307,536	\$ 3,075,366	\$ 2,151,717	\$ 690,572	\$ 320,345	\$ 616,810	(\$ 44,531)	(\$ 12,000)	(\$ 63,967)	\$ 6,734,312

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 113 年 11 月 11 日核閱報告)

董事長：黃秋永



經理人：曾恭勝



會計主管：鄭靜怡



穀嘉科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 596,356	\$ 388,359
A20010	收益費損項目		
A20300	預期信用減損損失	3,607	8,724
A20100	折舊費用	250,576	249,005
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融 資產／負債淨（利益）損失	(6,403)	64,877
A20900	財務成本	54,951	33,590
A21200	利息收入	(53,876)	(29,918)
A21900	員工認股權酬勞成本	65,450	32,461
A23700	存貨跌價及呆滯損失	20,845	1,732
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	(3,605)	(453)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31150	應收帳款	(626,768)	(314,034)
A31200	存 貨	(152,025)	276,483
A31240	其他流動資產	(34,352)	(9,880)
A31990	其他營業資產	(189)	(132)
A32150	應付帳款	235,436	119,524
A32125	合約負債	(2,440)	(2,860)
A32180	其他應付款	349	(10,097)
A32230	其他流動負債	(6,757)	(1,854)
A33000	營運產生之現金	341,155	805,527
A33100	收取之利息	17,076	23,129
A33300	支付之利息	(43,892)	(32,402)
A33500	支付之所得稅	(98,576)	(36,636)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>215,763</u>	<u>759,618</u>
	投資活動之現金流量		
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(747,197)	(529,269)
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	29,422	219,381
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金融 資產	(100,000)	(40,000)

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
B00200	處分透過損益按公允價值衡量之金融 資產	\$ 100,641	\$ 50,839
B02700	購置不動產、廠房及設備	(57,071)	(52,489)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	46,508	11,490
B03700	存出保證金增加	(943)	(170)
B03800	存出保證金減少	159	6,094
B05350	取得使用權資產	(82,997)	-
B06800	其他非流動資產減少(增加)	4,049	(20,760)
B07100	預付設備款增加	(232,283)	(184,296)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(1,039,712)	(539,180)
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	7,162,393	3,368,289
C00200	短期借款減少	(5,723,548)	(3,227,688)
C01600	舉借長期借款	700,000	157,310
C01700	償還長期借款	(503,083)	-
C01800	長期應付票券增加	200,000	200,000
C01900	長期應付票券減少	(199,799)	(199,980)
C03000	收取存入保證金	1,143	900
C03100	存入保證金返還	(355)	(2,919)
C04020	租賃負債本金償還	(1,971)	(2,233)
C04500	發放現金股利	(360,087)	(297,537)
C04900	支付庫藏股票交易成本	(169)	(123)
C05000	庫藏股票轉讓員工之價款	56,455	40,906
CCCC	籌資活動之淨現金流入	1,330,979	36,925
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	139,752	85,775
EEEE	現金及約當現金淨增加	646,782	343,138
E00100	期初現金及約當現金餘額	1,802,295	1,794,682
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 2,449,077	\$ 2,137,820

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 113 年 11 月 11 日核閱報告)

董事長：黃秋永



經理人：曾恭勝



會計主管：鄭靜怡



毅嘉科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

毅嘉科技股份有限公司（以下稱本公司）設立於 78 年 11 月，以經營各種電子、家電、電工、電器、通訊（信）及電腦等之各種零組件（導電矽膠彈片、塑膠字鍵、鍵盤組合、輸入器、軟性印刷電路板）及其材料之製造加工及買賣業務，前項有關國內外產品之進出口業務及代理經銷投標及報價業務。

本公司股票自 89 年 1 月 14 日起在台灣證券交易所上市。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 113 年 11 月 11 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 初次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRS 會計準則」）

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

- (二) 114 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」	2025 年 1 月 1 日（註 1）

註 1：適用於 2025 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。初次適用該修正時，不得重編比較期間，而應將影響數認列於初次適用日之保留盈餘或權益項下之國外營運機構兌換差額（依適當者）以及相關受影響之資產及負債。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「IFRS 會計準則之年度改善—第11冊」	2026年1月1日
IFRS 9及IFRS 7之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	2026年1月1日
IFRS 10及IAS 28之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2023年1月1日
IFRS 17之修正	2023年1月1日
IFRS 17之修正「初次適用IFRS 17及IFRS 9—比較資訊」	2023年1月1日
IFRS 18「財務報表之表達與揭露」	2027年1月1日
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」	2027年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

IFRS 18「財務報表之表達與揭露」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資及所得稅前損益以及損益之小計及合計數。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認來自個別交易或其他事項之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具一項類似特性。具不同特性之項目於主要財務報表及附註應予細分。合併公司僅於無法找到更具資訊性之名稱時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及與財務報表使用者溝通管理階層對合併公司整體財務績效某一層面之觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與IFRS會計準則明定之小計或合計數之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利資產外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予適當調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

子公司明細、持股比例及營業項目，參閱附註十二及附表六。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 112 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

- (1) 主要為交易目的而持有之資產；
- (2) 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
- (3) 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

- (1) 主要為交易目的而持有之負債；
- (2) 於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
- (3) 於資產負債表日不具有實質權利可將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

2. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

3. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 112 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 79	\$ 74	\$ 45
銀行支票及活期存款	1,885,728	1,350,443	1,741,906
約當現金（原始到期日在 3個月以內之投資）			
銀行承兌匯票	132,107	65,553	87,699
銀行定期存款	431,163	386,225	308,170
	<u>\$ 2,449,077</u>	<u>\$ 1,802,295</u>	<u>\$ 2,137,820</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>金融資產－流動</u>			
強制透過損益按公允價值衡量			
衍生工具（未指定避險）			
－遠期外匯合約(一)	\$ 10,267	\$ 4,885	\$ 267
非衍生金融資產			
－基金受益憑證	40,033	40,064	20,062
	<u>\$ 50,300</u>	<u>\$ 44,949</u>	<u>\$ 20,329</u>
<u>金融負債－流動</u>			
強制透過損益按公允價值衡量			
衍生工具（未指定避險）			
－遠期外匯合約(一)	\$ -	\$ 31	\$ 26,253

(一) 於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

113年9月30日

	幣別	到期期間	合約金額（仟元）
賣出遠期外匯	人民幣兌美元	113年7月18日至 113年10月17日	RMB 35,940／USD 5,000
賣出遠期外匯	人民幣兌美元	113年8月30日至 113年11月18日	RMB 35,208／USD 5,000
賣出遠期外匯	人民幣兌美元	113年9月5日至 113年12月12日	RMB 35,150／USD 5,000
賣出遠期外匯	人民幣兌美元	113年9月6日至 114年1月13日	RMB 35,010／USD 5,000
賣出遠期外匯	人民幣兌美元	113年9月25日至 114年2月14日	RMB 34,670／USD 5,000

(接次頁)

(承前頁)

	幣 別	到 期 期 間	合 約 金 額 (仟 元)
賣出遠期外匯	人民幣兌美元	113年9月30日至 114年3月13日	RMB 34,662/USD 5,000
賣出遠期外匯	人民幣兌美元	113年9月6日至 113年10月15日	RMB 7,056/USD 1,000
賣出遠期外匯	人民幣兌美元	113年9月6日至 113年11月15日	RMB 7,034/USD 1,000
賣出遠期外匯	人民幣兌美元	113年9月6日至 113年12月16日	RMB 7,013/USD 1,000
賣出遠期外匯	人民幣兌美元	113年9月30日至 114年1月15日	RMB 6,956/USD 1,000

112 年 12 月 31 日

	幣 別	到 期 期 間	合 約 金 額 (仟 元)
賣出遠期外匯	人民幣兌美元	112年8月11日至 113年1月12日	RMB 35,564/USD 5,000
賣出遠期外匯	人民幣兌美元	112年9月19日至 113年2月6日	RMB 36,000/USD 5,000
賣出遠期外匯	人民幣兌美元	112年9月28日至 113年3月13日	RMB 36,000/USD 5,000
賣出遠期外匯	人民幣兌美元	112年11月21日至 113年4月12日	RMB 35,183/USD 5,000
賣出遠期外匯	人民幣兌美元	112年12月1日至 113年5月14日	RMB 35,110/USD 5,000
賣出遠期外匯	人民幣兌美元	112年12月1日至 113年6月12日	RMB 35,010/USD 5,000
賣出遠期外匯	人民幣兌美元	112年11月21日至 113年1月15日	RMB 7,097/USD 1,000
賣出遠期外匯	人民幣兌美元	112年11月21日至 113年2月6日	RMB 7,084/USD 1,000
賣出遠期外匯	人民幣兌美元	112年12月1日至 113年3月15日	RMB 7,057/USD 1,000
賣出遠期外匯	人民幣兌美元	112年12月1日至 113年4月15日	RMB 7,035/USD 1,000

112 年 9 月 30 日

	幣 別	到 期 期 間	合 約 金 額 (仟 元)
賣出遠期外匯	人民幣兌美元	112年4月14日至 112年10月16日	RMB 33,657/USD 5,000
賣出遠期外匯	人民幣兌美元	112年5月4日至 112年11月15日	RMB 33,920/USD 5,000
賣出遠期外匯	人民幣兌美元	112年7月13日至 112年12月15日	RMB 35,282/USD 5,000
賣出遠期外匯	人民幣兌美元	112年8月11日至 113年1月12日	RMB 35,564/USD 5,000
賣出遠期外匯	人民幣兌美元	112年9月19日至 113年2月6日	RMB 36,000/USD 5,000
賣出遠期外匯	人民幣兌美元	112年9月28日至 113年3月13日	RMB 36,000/USD 5,000
賣出遠期外匯	人民幣兌美元	112年8月11日至 112年10月16日	RMB 7,179/USD 1,000
賣出遠期外匯	人民幣兌美元	112年9月19日至 112年11月15日	RMB 7,256/USD 1,000
賣出遠期外匯	人民幣兌美元	112年9月19日至 112年12月15日	RMB 7,235/USD 1,000

合併公司從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
非 流 動			
透過其他綜合損益按公允			
價值衡量之權益工具投資			
國內投資			
未上市（櫃）股票			
普 通 股	\$ -	\$ -	\$ 5,873

本公司持有之目的因屬中長期策略目的投資而指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>流 動</u>			
原始到期日超過3個月之 定期存款(一)	\$ 379,799	\$ 21,493	\$ 20,975
<u>非 流 動</u>			
原始到期日超過1年之定期 存款(一)	\$ 948,495	\$ 563,577	\$ 359,566
質押之定期存款(二)	3,187	3,187	2,187
受限制之境外資金外匯存款 (三)	10,610	10,202	10,691
	<u>\$ 962,292</u>	<u>\$ 576,966</u>	<u>\$ 372,444</u>

(一) 截至113年9月30日暨112年12月31日及112年9月30日止，原始到期日超過3個月之定期存款利率區間分別為年利率2.30%～6.05%、3.10%～5%及3.10%～4.65%。

(二) 截至113年9月30日暨112年12月31日及9月30日止，質押定存單利率區間分別為年利率1.71%、1.58%及1.58%。

(三) 合併公司依「境外資金匯回管理運用及課稅條例」於109年8月26日經財政部北區國稅局核准匯回146,285仟元(5,000仟美元)，並依稅後淨額存入外匯存款專戶。該專戶之存款依法令規定受有自由運用之限制，除依法令規定從事金融投資或實質投資暨部分得自由運用外，自該資金存入專戶之日起屆滿五年始得分三年提取。

(四) 按攤銷後成本衡量之金融資產質押資訊，參閱附註三十。

十、應收帳款及催收款

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 3,928,806	\$ 3,306,575	\$ 3,541,014
減：備抵損失	(3,886)	(4,424)	(4,340)
	<u>\$ 3,924,920</u>	<u>\$ 3,302,151</u>	<u>\$ 3,536,674</u>

(接次頁)

(承前頁)

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>催收款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 66,048	\$ 61,514	\$ 62,359
減：備抵損失	(<u>66,048</u>)	(<u>61,514</u>)	(<u>62,359</u>)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 150 天。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算或債款已逾期超過 365 天，合併公司直接重分類催收款，並持續追索活動，追索回收之金額則沖銷相關催收款。

合併公司依準備矩陣衡量應收票據及應收帳款之備抵損失如下：

應收帳款

113 年 9 月 30 日

	未逾 期	逾 1 ~ 180 天	逾 181 ~ 365 天	合 計
預期信用損失率	0%	1.51%	20.07%	-
總帳面金額	\$ 3,771,762	\$ 148,937	\$ 8,107	\$ 3,928,806
備抵損失（存續期間預期 信用損失）	-	(2,259)	(1,627)	(3,886)
攤銷後成本	<u>\$ 3,771,762</u>	<u>\$ 146,678</u>	<u>\$ 6,480</u>	<u>\$ 3,924,920</u>

112 年 12 月 31 日

	未逾 期	逾 1 ~ 180 天	逾 181 ~ 365 天	合 計
預期信用損失率	0%	0.8%	22.28%	-
總帳面金額	\$ 3,028,965	\$ 267,338	\$ 10,272	\$ 3,306,575
備抵損失（存續期間預期 信用損失）	-	(2,135)	(2,289)	(4,424)
攤銷後成本	<u>\$ 3,028,965</u>	<u>\$ 265,203</u>	<u>\$ 7,983</u>	<u>\$ 3,302,151</u>

112 年 9 月 30 日

	未逾 期	逾 1 ~ 180 天	逾 181 ~ 365 天	合 計
預期信用損失率	0%	2.51%	9.06%	-
總帳面金額	\$ 3,369,747	\$ 170,671	\$ 596	\$ 3,541,014
備抵損失（存續期間預期 信用損失）	-	(4,286)	(54)	(4,340)
攤銷後成本	<u>\$ 3,369,747</u>	<u>\$ 166,385</u>	<u>\$ 542</u>	<u>\$ 3,536,674</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 4,424	\$ 570
加：本期提列減損損失	7,665	11,437
減：本期實際沖銷	(3)	(15)
減：本期重分類轉出	(8,250)	(7,761)
外幣換算差額	50	109
期末餘額	<u>\$ 3,886</u>	<u>\$ 4,340</u>

催收款備抵損失之變動資訊如下：

	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 61,514	\$ 57,358
加：本期重分類轉入	8,250	7,761
減：本期實際沖銷	-	(263)
減：本期迴轉減損損失	(4,058)	(2,713)
外幣換算差額	342	216
期末餘額	<u>\$ 66,048</u>	<u>\$ 62,359</u>

十一、存 貨

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
製 成 品	\$ 279,277	\$ 251,826	\$ 234,899
半 成 品	46,003	74,826	74,004
在 製 品	243,338	179,899	194,195
原 物 料	569,255	500,584	529,393
在途存貨	81,690	89,598	55,782
	<u>\$ 1,219,563</u>	<u>\$ 1,096,733</u>	<u>\$ 1,088,273</u>

銷貨成本性質如下：

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
已銷售之存貨成本	\$ 2,133,012	\$ 1,985,098	\$ 5,820,233	\$ 5,483,570
存貨跌價及呆滯損失	2,130	27,630	20,845	1,732
其 他	(14,368)	(13,497)	(44,455)	(35,849)
	<u>\$ 2,120,774</u>	<u>\$ 1,999,231</u>	<u>\$ 5,796,623</u>	<u>\$ 5,449,453</u>

十二、子公司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			113年 9月30日	112年 12月31日	112年 9月30日	
毅嘉科技公司	Ichia USA, Inc.(以下簡稱美國—ICHIA 公司)	各種電子零組件及其材料之製造、加工及買賣業務	100%	100%	100%	1
	毅嘉控股(英屬維京群島)有限公司(以下簡稱B.V.I.—ICHIA 公司)	經營各項投資業務	100%	100%	100%	-
	ICHIA RUBBER INDUSTRY (M) SDN BHD(以下簡稱馬來西亞—ICHIA 公司)	各種電子零組件及其材料之製造、加工及買賣業務	100%	100%	100%	1

(接次頁)

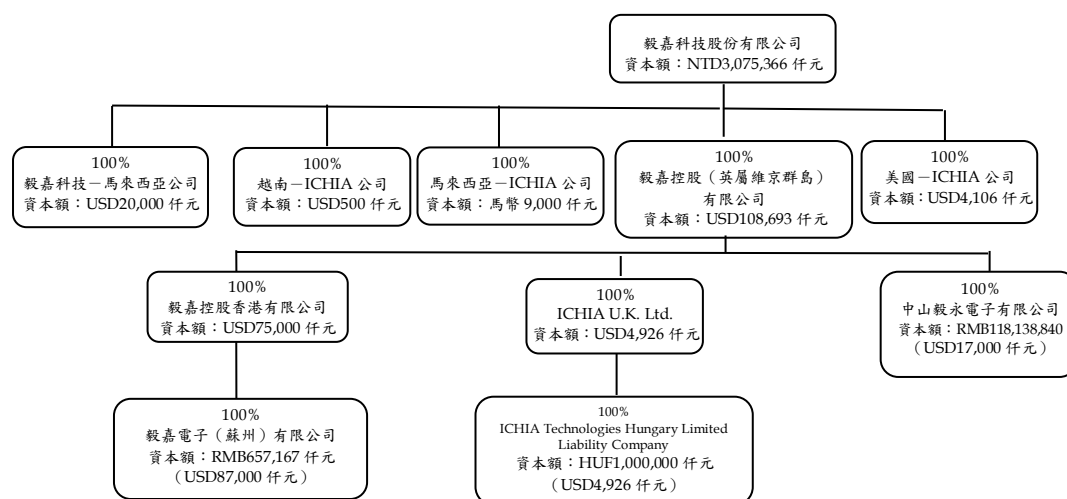
(承前頁)

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			113年 9月30日	112年 12月31日	112年 9月30日	
B.V.I.—ICHIA 公司	ICHIA TECHNOLOGY VIETNAM COMPANY LIMITED (以下簡稱越南—ICHIA 公司)	各種電子零組件及其材料之買賣業務	100%	100%	-	1、2
	ICHIA TECHNOLOGY MALAYSIA SND.BHD. (以下簡稱毅嘉科技—馬來西亞公司)	各種電子零組件及其材料之製造、加工及買賣業務	100%	-	-	1、3
	ICHIA UK LTD.	經營各項投資業務	100%	100%	100%	1
	毅嘉控股香港有限公司 (以下簡稱毅嘉控股香港公司)	經營各項投資業務	100%	100%	100%	-
	中山毅永電子有限公司 (以下簡稱中山毅永公司)	橡膠及塑膠按鍵之製造、加工及買賣業務	100%	100%	100%	1
ICHIA U.K. LTD.	Ichia Hungary Ltd. (以下簡稱匈牙利—ICHIA 公司)	橡膠及塑膠按鍵之製造、加工及買賣業務	100%	100%	100%	1
毅嘉控股香港公司	毅嘉電子(蘇州)有限公司 (以下簡稱毅嘉蘇州公司)	橡膠、塑膠按鍵及軟性印刷電路板之製造、加工及買賣業務	100%	100%	100%	-

備註：

1. 係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

截至 113 年 9 月 30 日止，本公司與其具控制能力之被投資公司，其投資關係及持股比例如下列圖表：



2. 毅嘉科技公司於 112 年 10 月出資 16,265 仟元（美金 500 仟元）成立越南—ICHIA 公司，並持有 100%之股權。

3. 毅嘉科技公司於 113 年 4 月及 9 月分別出資 160,100 仟元（美金 5,000 仟元）及 481,650 仟元（美金 15,000 仟元）成立毅嘉科技－馬來西亞公司，並持有 100%之股權。

以下將本公司及上述列入合併財務報表個體之被投資公司合稱合併公司。

十三、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機器設備	其他設備	合計
<u>成本</u>					
113 年 1 月 1 日餘額	\$ 296,867	\$ 2,296,890	\$ 3,395,767	\$ 1,057,082	\$ 7,046,606
增 添	-	48,740	1,123	7,208	57,071
處 分	-	(42,513)	(177,480)	(30,590)	(250,583)
重 分 類	-	915	108,247	40,961	150,123
淨兌換差額	256	92,702	120,959	32,928	246,845
113 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 297,123</u>	<u>\$ 2,396,734</u>	<u>\$ 3,448,616</u>	<u>\$ 1,107,589</u>	<u>\$ 7,250,062</u>
<u>累積折舊</u>					
113 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 1,559,311	\$ 2,258,575	\$ 871,663	\$ 4,689,549
處 分	-	(42,512)	(162,204)	(30,458)	(235,174)
折舊費用	-	57,778	146,394	39,111	243,283
政府補助利益	-	-	(4,369)	-	(4,369)
淨兌換差額	-	59,984	75,894	27,327	163,205
113 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,634,561</u>	<u>\$ 2,314,290</u>	<u>\$ 907,643</u>	<u>\$ 4,856,494</u>
113 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 297,123</u>	<u>\$ 762,173</u>	<u>\$ 1,134,326</u>	<u>\$ 199,946</u>	<u>\$ 2,393,568</u>
112 年 12 月 31 日及 113 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 296,867</u>	<u>\$ 737,579</u>	<u>\$ 1,137,192</u>	<u>\$ 185,419</u>	<u>\$ 2,357,057</u>
<u>成本</u>					
112 年 1 月 1 日餘額	\$ 296,869	\$ 2,436,564	\$ 3,443,187	\$ 1,004,740	\$ 7,181,360
增 添	-	41,376	1,477	9,636	52,489
處 分	-	(29,145)	(186,303)	(20,224)	(235,672)
轉列投資性不動產	-	(142,851)	-	-	(142,851)
重 分 類	-	-	168,796	62,271	231,067
淨兌換差額	421	33,931	58,946	15,040	108,338
112 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 297,290</u>	<u>\$ 2,339,875</u>	<u>\$ 3,486,103</u>	<u>\$ 1,071,463</u>	<u>\$ 7,194,731</u>
<u>累積折舊</u>					
112 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 1,604,404	\$ 2,309,495	\$ 853,738	\$ 4,767,637
處 分	-	(26,485)	(177,552)	(20,185)	(224,222)
轉列投資性不動產	-	(60,234)	-	-	(60,234)
折舊費用	-	53,378	153,641	37,252	244,271
政府補助利益	-	-	(4,279)	-	(4,279)
淨兌換差額	-	22,736	37,389	12,561	72,686
112 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,593,799</u>	<u>\$ 2,318,694</u>	<u>\$ 883,366</u>	<u>\$ 4,795,859</u>
112 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 297,290</u>	<u>\$ 746,076</u>	<u>\$ 1,167,409</u>	<u>\$ 188,097</u>	<u>\$ 2,398,872</u>

合併公司於報導日對供營運使用之資產之可回收金額進行減損評估，並以使用價值做為可回收金額之計算基礎，使用價值之計算，係以合併公司未來財務預測之現金流量做為估計基礎。

合併公司 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未認列或迴轉減損損失。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	
主建物	51 年
電梯設備	10 至 16 年
空調系統	5 至 26 年
主建物改良	5 至 51 年
機器設備	13 年
其他設備	16 年

十四、租賃協議

(一) 使用權資產

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
使用權資產帳面金額			
土地	\$ 302,534	\$ 114,252	\$ 119,616
運輸設備	<u>3,466</u>	<u>3,721</u>	<u>4,252</u>
	<u>\$ 306,000</u>	<u>\$ 117,973</u>	<u>\$ 123,868</u>
	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
使用權資產之增添			112年1月1日 至9月30日
土地	\$ -	\$ -	\$ 165,086
運輸設備	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1,723</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 166,809</u>
使用權資產之折舊費用			
土地	\$ 1,917	\$ 1,143	\$ 4,936
運輸設備	<u>675</u>	<u>531</u>	<u>1,977</u>
	<u>\$ 2,592</u>	<u>\$ 1,674</u>	<u>\$ 6,913</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 106,450</u>	<u>\$ 2,135</u>	<u>\$ 2,126</u>
非流動	<u>\$ 780</u>	<u>\$ 1,624</u>	<u>\$ 2,161</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
運輸設備	1.615%~2.182%	1.615%	1.615%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租土地及運輸設備供營業使用，使用權資產－土地係位於中國大陸及馬來西亞之土地使用權。合併公司於 113 年 3 月以馬來西亞幣 25,413 仟元取得馬來西亞之土地使用權，截至 113 年 9 月 30 日已支付馬來西亞幣 11,416 仟元，餘馬來西亞幣 13,997 仟元尚未支付（帳列租賃負債－流動新台幣 103,719 仟元）。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之土地及運輸設備並無優惠承購權。

(四) 其他租賃資訊

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
短期租賃費用	\$ 837	\$ 1,242	\$ 2,656	\$ 2,338
低價值資產租賃費用	\$ 155	\$ 156	\$ 466	\$ 356
租賃之現金（流出）總額			(\$ 5,153)	(\$ 4,994)

合併公司無租賃期間於資產負債表日後開始之承租承諾。

十五、投資性不動產

	已完工投資性 不動產
<u>成本</u>	
113 年 1 月 1 日餘額	\$ 520,249
淨兌換差額	<u>6,014</u>
113 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 526,263</u>
<u>累計折舊及減損</u>	
113 年 1 月 1 日餘額	(\$ 138,675)
折舊費用	(4,749)
淨兌換差額	<u>(2,599)</u>
113 年 9 月 30 日餘額	<u>(\$ 146,023)</u>

(接次頁)

(承前頁)

	已完工投資性 不動產
113年9月30日淨額	<u>\$ 380,240</u>
112年12月31日及 113年1月1日淨額	<u>\$ 381,574</u>
<u>成 本</u>	
112年1月1日餘額	\$ 376,549
來自不動產、廠房及設備	142,851
淨兌換差額	<u>6,132</u>
112年9月30日餘額	<u>\$ 525,532</u>
<u>累計折舊及減損</u>	
112年1月1日餘額	(\$ 73,173)
來自不動產、廠房及設備	(60,234)
折舊費用	(3,350)
淨兌換差額	<u>(2,598)</u>
112年9月30日餘額	<u>(\$ 139,355)</u>
112年9月30日淨額	<u>\$ 386,177</u>

投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

主建物	51年
電梯設備	10至16年
空調系統	5至26年
主建物改良	5至49年

投資性不動產於113年9月30日之公允價值為736,644仟元。該公允價值未經獨立評價人員評價，僅由合併公司管理階層參考鄰近地區類似不動產交易價格之市場行情評估。

設定作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註三十。

十六、其他資產

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>流動</u>			
留抵稅額	\$ 38,448	\$ 32,252	\$ 42,921
預付費用	75,215	60,037	67,594
預付貨款	20,160	13,626	17,931
應收營業稅退稅款	5,519	4,223	1,770
應收收益	46,473	9,673	7,104
暫付款	13,796	7,414	12,089
其他	9,919	11,153	4,273
	<u>\$ 209,530</u>	<u>\$ 138,378</u>	<u>\$ 153,682</u>
<u>非流動</u>			
存出保證金	\$ 13,112	\$ 12,169	\$ 12,288
長期預付費用	21,970	26,019	44,385
	<u>\$ 35,082</u>	<u>\$ 38,188</u>	<u>\$ 56,673</u>

十七、借 款

(一) 短期借款

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	<u>\$ 2,343,130</u>	<u>\$ 897,106</u>	<u>\$ 1,037,429</u>

銀行週轉性借款之利率於 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1.76%～5.56%、1.68%～5.58%及 1.68%～5.58%。

(二) 長期借款

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>擔保借款</u> （附註三十）			
銀行借款(1)	\$ 700,000	\$ 345,000	\$ 345,000
<u>無擔保借款</u>			
銀行借款(2)	-	151,732	157,310
減：列為 1 年內到期部分	-	(274,221)	(251,325)
長期借款	<u>\$ 700,000</u>	<u>\$ 222,511</u>	<u>\$ 250,985</u>

(1) 該銀行借款係以合併公司中投資性不動產抵押擔保（參閱附註三十），截至 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，有效年利率分別為 1.885%、1.76%及 1.76%，借款到期日為

118 年 7 月 2 日，第一～二年按月付息，第三～五年本息平均攤還。此次動撥金額係為籌措營運週轉所需。

(2) 該銀行借款係以截至 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日有效年利率為 2.75%。

合併公司之擔保及無擔保借款包括：

	到期日	重大條款	有效利率	113年 9月30日	112年 12月31日	112年 9月30日
浮動利率借款：	115/12/13	彰化銀行 係為籌措中期營運週轉所需資金之借款，借款額度 499,512 仟元，利率係郵儲一年+0.2%。借款期間自 110 年 12 月 13 日至 115 年 12 月 13 日，每月扣息。自 112 年 12 月 13 日起，每月 13 日償還，分 36 期本息平均攤還。	1.76~ 1.885%	\$ -	\$ 345,000	\$ 345,000
	118/7/2	彰化銀行 係為籌措中期營運週轉所需資金之借款，借款額度 700,000 仟元，利率係郵儲一年+0.2%。借款期間自 113 年 7 月 2 日至 118 年 7 月 2 日，每月扣息。自 115 年 7 月 13 日起，每月 13 日償還，分 36 期本息平均攤還。	1.885%	700,000	-	-
	113/1/31	中國建設銀行 係為籌措中期營運週轉所需資金之借款，借款額度為人民幣 35,000 仟元。借款期間自 112 年 1 月 1 日至 113 年 1 月 31 日。	2.75%	-	151,732	157,310
		減：列為 1 年內到期部分 長期借款		- \$ 700,000	(274,221) \$ 222,511	(251,325) \$ 250,985

(三) 應付長期票券

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
應付商業本票	\$ 200,000	\$ 200,000	\$ 200,000
減：應付長期票券折價	(304)	(201)	(265)
	199,696	199,799	199,735
減：列為 1 年到期部分	-	-	(199,735)
應付長期票券	\$ 199,696	\$ 199,799	\$ -

尚未到期之應付長期票券如下：

113 年 9 月 30 日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱	擔保品 帳面金額
應付商業本票						
國際票券	\$ 200,000	\$ 304	\$ 199,696	2.41%	無	\$ -

112 年 12 月 31 日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱	擔保品 帳面金額
應付商業本票						
國際票券	\$ 200,000	\$ 201	\$ 199,799	2.29%	無	\$ -

112 年 9 月 30 日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱	擔保品 帳面金額
應付商業本票						
國際票券	\$ 200,000	\$ 265	\$ 199,735	2.12%	無	\$ -

本公司與國際票券金融股份有限公司簽訂銀行保證商業本票循環發行及承銷買入契約書，於 3 年期限內得循環發行 60 天期之銀行保證商業本票。本公司於 113 年 1 月 17 日動用承銷額度 200,000 仟元，合約到期日為 115 年 9 月 5 日。

十八、應付帳款

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	\$ 2,142,722	\$ 1,907,286	\$ 2,079,143

購買部分商品之平均賒帳期間為 1 至 3 個月，對應付帳款不加計利息。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十九、其他負債

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>流動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 171,747	\$ 172,311	\$ 148,396
應計休假給付	46,653	51,382	52,517
應付利息	19,752	8,449	4,404
其他應付費用	96,751	91,049	92,040
	<u>\$ 334,903</u>	<u>\$ 323,191</u>	<u>\$ 297,357</u>
其他流動負債			
暫收款	\$ 3,776	\$ 10,736	\$ 14,548
其他	1,406	1,203	954
	<u>\$ 5,182</u>	<u>\$ 11,939</u>	<u>\$ 15,502</u>

二十、退職後福利計畫

113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 112 年及 111 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為(63)仟元、(44)仟元、(189)仟元及(132)仟元。

二十一、權益

(一) 普通股股本

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
額定股數(仟股)	<u>600,000</u>	<u>600,000</u>	<u>600,000</u>
額定股本	<u>\$ 6,000,000</u>	<u>\$ 6,000,000</u>	<u>\$ 6,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>307,536</u>	<u>307,536</u>	<u>307,536</u>
已發行股本	<u>\$ 3,075,366</u>	<u>\$ 3,075,366</u>	<u>\$ 3,075,366</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供發行可轉換公司債及員工認股權憑證所保留之股本共計為 30,000 仟股。

(二) 資本公積

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放 現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 772,829	\$ 772,829	\$ 772,829
公司債轉換溢價	1,238,407	1,238,407	1,238,407
處分資產增益	167	167	167
合併溢額	42,695	42,695	42,695
庫藏股票交易	<u>97,619</u>	<u>32,338</u>	<u>32,338</u>
	<u>\$ 2,151,717</u>	<u>\$ 2,086,436</u>	<u>\$ 2,086,436</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二三之(七)員工酬勞及董事酬勞。

本公司授權董事會以三分之二以上董事會之出席，及出席董事過半數之決議，將應分派股息及紅利之全部或一部，以發放現金之方式為之，並報告股東會。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1090150022 號函、金管證發字第 10901500221 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

本公司 112 及 111 年度盈餘分配案如下：

	112年度	111年度
法定盈餘公積	<u>\$ 47,114</u>	<u>\$ 36,066</u>
特別盈餘公積	<u>\$ 111,721</u>	<u>(\$ 127,267)</u>
現金股利	<u>\$ 360,087</u>	<u>\$ 297,537</u>
每股現金股利（元）	\$ 1.2	\$ 1

上述現金股利已於 113 年 3 月 11 日及 112 年 3 月 14 日董事會決議分配，111 年度之其餘盈餘分配案已於 112 年 6 月 20 日股東常會決議；112 年度之其餘盈餘分配案已於 113 年 6 月 21 日召開股東常會決議。

(四) 庫藏股票

收 回 原 因	轉讓股份予 員工(仟股)	買回以註銷 (仟 股)	子 公 司 持 有 母 公 司 股 票 (仟 股)	合 計 (仟 股)
112 年 1 月 1 日 股 數	10,000	-	-	10,000
本期減少	(2,536)	-	-	(2,536)
112 年 9 月 30 日 股 數	<u>7,464</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>7,464</u>
113 年 1 月 1 日 股 數	7,464	-	-	7,464
本期減少	(3,500)	-	-	(3,500)
113 年 9 月 30 日 股 數	<u>3,964</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>3,964</u>

本公司為激勵員工及提升員工向心力，買回 10,000 仟股股份轉讓予員工，共計 161,328 仟元。本次買回之股份，依證券交易法規定 5 年內轉讓予員工，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記。

本公司於 113 年 6 月轉讓庫藏股票予員工，轉讓之庫藏股票共計 3,500 仟股，買回成本為 56,455 仟元，該等庫藏股票於 113 年 4 月 11 日為員工認股基準日，並於 113 年 6 月 20 日為股票交付員工日。本公司已於給與日認列員工酬勞成本 65,450 仟元，轉讓庫藏股收取之價款為 56,286 仟元。並於股票交付員工日認列資本公積一庫藏股交易 65,281 仟元，請參閱附註二六。

本公司於 112 年 8 月轉讓庫藏股票予員工，轉讓之庫藏股票共計 2,536 仟股，買回成本為 40,906 仟元，該等庫藏股票於 112 年 5 月 12 日為員工認股基準日，並於 112 年 8 月 21 日為股票交付員工日。本公司已於給與日認列員工酬勞成本 32,461 仟元，轉讓庫藏股收取之價款為 40,783 仟元。並於股票交付員工日認列資本公積一庫藏股交易 32,338 仟元，請參閱附註二六。

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

二二、收 入

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
客戶合約收入				
商品銷售收入	<u>\$ 2,632,854</u>	<u>\$ 2,370,906</u>	<u>\$ 7,015,395</u>	<u>\$ 6,366,937</u>

合 約 餘 額

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日	112年1月1日
應收帳款（附註十）	<u>\$ 3,924,920</u>	<u>\$ 3,302,151</u>	<u>\$ 3,536,674</u>	<u>\$ 3,231,689</u>
合約負債－流動				
商品銷售	<u>\$ 4,234</u>	<u>\$ 6,674</u>	<u>\$ 14,185</u>	<u>\$ 17,045</u>

二三、稅前淨利

(一) 利息收入

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
銀行存款	\$ 19,051	\$ 9,727	\$ 53,845	\$ 29,884
押金設算利息	<u>10</u>	<u>9</u>	<u>31</u>	<u>34</u>
	<u>\$ 19,061</u>	<u>\$ 9,736</u>	<u>\$ 53,876</u>	<u>\$ 29,918</u>

(二) 其他收入

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
租賃收入				
營業租賃租金收入				
－宿舍及停車廠				
租金收入	\$ 231	\$ 303	\$ 801	\$ 926
－房屋租金收入	<u>16,466</u>	<u>16,010</u>	<u>48,786</u>	<u>49,713</u>
	<u>16,697</u>	<u>16,313</u>	<u>49,587</u>	<u>50,639</u>
政府補助收入	2,756	2,799	4,913	4,572
其 他	<u>1,270</u>	<u>1,207</u>	<u>5,576</u>	<u>3,032</u>
	<u>\$ 20,723</u>	<u>\$ 20,319</u>	<u>\$ 60,076</u>	<u>\$ 58,243</u>

(三) 其他利益及（損失）

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
金融資產及金融負債 （損）益（附註七）				
強制透過損益按 公允價值衡量之 金融資產				
－已實現	\$ 1,614	(\$ 30,968)	\$ 878	(\$ 28,283)
－未實現	<u>10,111</u>	<u>27,144</u>	<u>5,525</u>	<u>(36,594)</u>
	<u>11,725</u>	<u>(3,824)</u>	<u>6,403</u>	<u>(64,877)</u>
淨外幣兌換（損）益	(42,426)	6,405	(17,288)	64,669
處分不動產、廠房及 設備利（損）益	953	(834)	3,605	453
其 他	(<u>40</u>)	(<u>900</u>)	(<u>766</u>)	(<u>2,305</u>)
	<u>(\$ 29,788)</u>	<u>\$ 847</u>	<u>(\$ 8,046)</u>	<u>(\$ 2,060)</u>

(四) 財務成本

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 21,245	\$ 11,941	\$ 54,824	\$ 33,523
押金設算息	-	-	67	-
租賃負債之利息	<u>18</u>	<u>18</u>	<u>60</u>	<u>67</u>
	<u>\$ 21,263</u>	<u>\$ 11,959</u>	<u>\$ 54,951</u>	<u>\$ 33,590</u>

113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日均無利息資本化之情形。

(五) 折舊及攤銷

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 75,207	\$ 75,721	\$ 227,369	\$ 229,964
營業費用	<u>8,697</u>	<u>6,277</u>	<u>23,207</u>	<u>19,041</u>
	<u>\$ 83,904</u>	<u>\$ 81,998</u>	<u>\$ 250,576</u>	<u>\$ 249,005</u>

(六) 員工福利費用

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 1,502	\$ 1,679	\$ 4,840	\$ 5,035
確定福利計畫 （附註二十）	(<u>63</u>)	(<u>44</u>)	(<u>189</u>)	(<u>132</u>)
	<u>1,439</u>	<u>1,635</u>	<u>4,651</u>	<u>4,903</u>

（接次頁）

(承前頁)

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
股份基礎給付				
權益交割	\$ -	\$ -	\$ 65,450	\$ 32,461
其他員工福利	<u>476,260</u>	<u>425,461</u>	<u>1,313,329</u>	<u>1,148,637</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 477,699</u>	<u>\$ 427,096</u>	<u>\$ 1,383,430</u>	<u>\$ 1,186,001</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 362,271	\$ 330,882	\$ 1,006,685	\$ 867,219
營業費用	<u>115,428</u>	<u>96,214</u>	<u>376,745</u>	<u>318,782</u>
	<u>\$ 477,699</u>	<u>\$ 427,096</u>	<u>\$ 1,383,430</u>	<u>\$ 1,186,001</u>

(七) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 1% 及不高於 3% 提撥員工酬勞及董事酬勞。

113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

估列比例

	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
員工酬勞	1.24%	1.75%
董事酬勞	1.14%	1.29%

金 額

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
員工酬勞	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,000</u>	<u>\$ 6,500</u>	<u>\$ 6,346</u>
董事酬勞	<u>\$ 2,000</u>	<u>\$ 2,000</u>	<u>\$ 6,000</u>	<u>\$ 4,673</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

112 及 111 年度員工酬勞及董事酬勞分別於 113 年 3 月 11 日及 112 年 3 月 14 日經董事會決議如下：

金 額

	112年度		111年度	
	現	金	現	金
員工酬勞	\$ 10,146		\$ 12,400	
董事酬勞	8,000		6,600	

112 及 111 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 112 及 111 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(八) 外幣兌換（損）益

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 67,701	\$ 105,246	\$ 140,843	\$ 353,130
外幣兌換損失總額	(110,127)	(98,841)	(158,131)	(288,461)
淨 損 益	(\$ 42,426)	\$ 6,405	(\$ 17,288)	\$ 64,669

二四、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 53,437	\$ 33,420	\$ 109,758	\$ 68,663
未分配盈餘加徵	-	(270)	-	6,549
以前年度之調整	-	-	(3,143)	(3,586)
	<u>53,437</u>	<u>33,150</u>	<u>106,615</u>	<u>71,626</u>
遞延所得稅				
本期產生者	(5,149)	(4,462)	(12,576)	(12,413)
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 48,288</u>	<u>\$ 28,688</u>	<u>\$ 94,039</u>	<u>\$ 59,213</u>

(二) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，除 112 年度外，截至 111 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二五、每股盈餘

	單位：每股元			
	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘				
來自繼續營業單位	\$ 0.76	\$ 0.57	\$ 1.67	\$ 1.10
稀釋每股盈餘				
來自繼續營業單位	\$ 0.76	\$ 0.57	\$ 1.67	\$ 1.10

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 淨利	\$ 230,879	\$ 172,617	\$ 502,317	\$ 329,146
用以計算稀釋每股盈餘之 淨利	\$ 230,879	\$ 172,617	\$ 502,317	\$ 329,146

股 數

	單位：仟股			
	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	303,572	298,666	301,380	297,909
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	158	158	236	320
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	303,730	298,824	301,616	298,229

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二六、股份基礎給付協議

母公司庫藏股轉讓員工

毅嘉科技股份有限公司於113年4月11日經董事會決議，轉讓庫藏股予員工3,500仟股。給與對象為毅嘉科技股份有限公司、毅嘉蘇州

公司、馬來西亞－ICHIA 公司及中山毅永公司之現職員工，轉讓價格為 16.13 元，此庫藏股票轉讓予員工之認股權已於 113 年 6 月 20 日執行。

庫藏股員工認股權之相關資訊如下：

庫 藏 股 員 工 認 股 權	113年1月1日至9月30日	
	單 位 (仟)	加 權 平 均 執行價格 (元)
期初流通在外	\$ -	\$ -
本期給與	3,500	16.13
本期執行	(<u>3,500</u>)	16.13
期末流通在外	<u>\$ -</u>	
本期給與之庫藏股員工認股權 加權平均公允價值 (元)	<u>\$ 18.70</u>	

	113年4月11日
給與日股價	34.80 元
行使價格	16.13 元
預期波動率	25.03%
存續期間	0.14 年
預期股利率	-
無風險利率	1.24%

毅嘉科技股份有限公司於 112 年 5 月 12 日經董事會決議，轉讓庫藏股予員工 2,536 仟股。給與對象為毅嘉科技股份有限公司、毅嘉蘇州公司及中山毅永公司之現職員工，轉讓價格為 16.13 元，此庫藏股票轉讓予員工之認股權已於 112 年 8 月 21 日執行。

庫藏股員工認股權之相關資訊如下：

庫 藏 股 員 工 認 股 權	112年1月1日至9月30日	
	單 位 (仟)	加 權 平 均 執行價格 (元)
期初流通在外	\$ -	\$ -
本期給與	2,536	16.13
本期執行	(<u>2,536</u>)	16.13
期末流通在外	<u>\$ -</u>	
本期給與之庫藏股員工認股權 加權平均公允價值 (元)	<u>\$ 12.80</u>	

	112年5月12日
給與日股價	28.89 元
行使價格	16.13 元
預期波動率	44.92 %
存續期間	0.01 年
預期股利率	-
無風險利率	0.96%

113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併公司因員工認股權計畫認列之酬勞成本分別為 0 仟元、0 仟元、65,450 仟元及 32,461 仟元。

二七、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及歸屬於本公司業主之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司主要管理階層每年重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

二八、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值之資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

113 年 9 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 40,033	\$ -	\$ -	\$ 40,033
衍生工具	-	10,267	-	10,267
	<u>\$ 40,033</u>	<u>\$ 10,267</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 50,300</u>

112 年 12 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 40,064	\$ -	\$ -	\$ 40,064
衍生工具	-	4,885	-	4,885
	<u>\$ 40,064</u>	<u>\$ 4,885</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 44,949</u>

透過損益按公允價值

<u>衡量之金融負債</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 31	\$ -	\$ 31

112 年 9 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 20,062	\$ -	\$ -	\$ 20,062
衍生工具	-	267	-	267
	<u>\$ 20,062</u>	<u>\$ 267</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 20,329</u>

透過其他綜合損益

<u>按公允價值衡量之</u>				
<u>金融資產</u>				
權益工具投資				
— 未上市（櫃）				
股票	\$ -	\$ -	\$ 5,873	\$ 5,873

透過損益按公允價值

<u>衡量之金融負債</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 26,253	\$ -	\$ 26,253

113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第3等級公允價值衡量之調節

	112年1月1日 至9月30日
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	
— 權益工具	
112年1月1日餘額	\$ 12,000
認列於其他綜合損益（透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益）	(6,127)
112年9月30日餘額	\$ 5,873

3. 第2等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別	評價技術及輸入值
衍生工具—遠期外匯合約	現金流量折現法：按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

4. 第3等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

未上市（櫃）股票係採參考投資標的之近期成交價格或採資產法衡量其公允價值。

(三) 金融工具之種類

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
強制透過損益按公允價值衡量	\$ 50,300	\$ 44,949	\$ 20,329
按攤銷後成本衡量之金融資產（註1）	7,729,200	5,715,074	6,080,201
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
權益工具投資	-	-	5,873
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量			
強制透過損益按公允價值衡量	-	31	26,253
按攤銷後成本衡量（註2）	5,514,476	3,611,706	3,926,643

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含短期借款、應付帳款、其他應付款（不含應付員工福利）、一年或一營業週期內到期長期借款、長期借款、應付長期票券及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益工具投資、應收帳款、應付帳款、借款及應付票券。上述金融工具中與營運相關之風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約及選擇權管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）以及具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額，參閱附註三三。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1%時，合併公司之敏感度分析。1%係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目及

指定為現金流量避險之遠期外匯合約，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表美元貨幣之影響金額為負數者，係表示當新台幣相對於美元升值 1% 時，將使稅前淨利減少之金額，當新台幣對於美元貶值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之正數。

	美 金 之 影 響	
	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
損 益	<u>\$ 14,160</u>	<u>\$ 12,681</u>

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價應收、應付款項。

(2) 利率風險

因合併公司內銀行存款及借入資金同時包含固定及浮動利率計息，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 1,773,254	\$ 984,684	\$ 701,589
—金融負債	2,343,130	897,106	1,037,429
具現金流量利率風險			
—金融資產	1,885,728	1,350,443	1,741,906
—金融負債	899,696	696,531	702,045

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產及負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 0.25% 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 0.25% 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將增加／減少 1,849 仟元及 1,950 仟元。

(3) 其他價格風險

合併公司因權益證券投資而產生權益價格暴險。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 10%，113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前損益將因透過損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌而增加／減少 4,003 仟元及 2,006 仟元。113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌而增加／減少 0 仟元及 587 仟元。

合併公司對權益證券投資之敏感度相較於前一年度並無重大變動。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於：

(1) 合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

(2) 合併公司提供財務保證而可能需支付之最大金額，不考量發生可能性。

合併公司主要的潛在信用風險係源自於現金及約當現金及應收帳款等金融工具。合併公司之現金存放於不同銀行及金融機構；約當現金為 3 個月內到期之定存，其變現靈活性高，且享有較高之利率，風險幾近於零。合併公司控制暴露於每一金融機構之信用風險，並且認為合併公司之現金及約當現金不會有信用風險顯著集中之虞。

合併公司應收帳款之交易對手係眾多電子產業客戶，為降低應收帳款之信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊制定信用管理規章，負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序，以進行應收帳款之信用管理。

此外，合併公司於每月會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險係屬有限。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司前十大客戶，截至 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 69%、70% 及 67%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

113 年 9 月 30 日

	短於1年	1至2年	2至3年	3年以上	合 計
非衍生金融負債					
應付帳款	\$ 2,142,722	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 2,142,722
其他應付款	94,236	-	-	-	94,236
借 款	2,362,882	237,557	229,672	432,467	3,262,578
租賃負債	106,492	594	198	-	107,284
	<u>\$ 4,706,332</u>	<u>\$ 238,151</u>	<u>\$ 229,870</u>	<u>\$ 432,467</u>	<u>\$ 5,606,820</u>

112 年 12 月 31 日

	短於1年	1至2年	2至3年	3年以上	合 計
非衍生金融負債					
應付帳款	\$ 1,907,286	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,907,286
其他應付款	89,666	-	-	-	89,666
借 款	1,179,776	222,511	199,799	-	1,602,086
租賃負債	2,179	1,635	-	-	3,814
	<u>\$ 3,178,907</u>	<u>\$ 224,146</u>	<u>\$ 199,799</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,602,852</u>

112 年 9 月 30 日

	短於1年	1至2年	2至3年	3年以上	合 計
非衍生金融負債					
應付帳款	\$ 2,079,143	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 2,079,143
其他應付款	90,418	-	-	-	90,418
借 款	1,492,893	250,985	-	-	1,743,878
租賃負債	2,179	2,179	-	-	4,358
	<u>\$ 3,664,633</u>	<u>\$ 253,164</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,917,797</u>

(2) 融資額度

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
無擔保銀行借款額度 (雙方同意下得展期)			
已動用金額	\$ 2,543,130	\$ 1,248,838	\$ 1,394,739
未動用金額	<u>4,304,735</u>	<u>4,118,432</u>	<u>3,838,216</u>
	<u>\$ 6,847,865</u>	<u>\$ 5,367,270</u>	<u>\$ 5,232,955</u>
有擔保銀行借款額度 (雙方同意下得展期)			
已動用金額	\$ 700,000	\$ 345,000	\$ 345,000
未動用金額	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>154,512</u>
	<u>\$ 700,000</u>	<u>\$ 345,000</u>	<u>\$ 499,512</u>

二九、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，本公司與其他關係人間之交易如下。

主要管理階層薪酬

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 5,666	\$ 6,043	\$ 19,662	\$ 26,396
退職後福利	<u>121</u>	<u>148</u>	<u>359</u>	<u>446</u>
	<u>\$ 5,787</u>	<u>\$ 6,191</u>	<u>\$ 20,021</u>	<u>\$ 26,842</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三十、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為融資借款之擔保品及進口原物料之關稅擔保：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
質押定存單（帳列按攤銷後 成本衡量之金融資產 －非流動）	\$ 3,187	\$ 3,187	\$ 2,187
投資性不動產	<u>297,204</u>	<u>299,848</u>	<u>300,730</u>
	<u>\$ 300,391</u>	<u>\$ 303,035</u>	<u>\$ 302,917</u>

三一、重大或有負債及未認列之合約承諾

- (一) 合併公司與各廠商契約承諾購置設備，其合約總價計新台幣 283,184 仟元，截至 113 年 9 月 30 日已支付新台幣 201,856 仟元（帳列預付設備款），餘新台幣 81,328 仟元尚未支付。
- (二) 合併公司之毅嘉科技公司－馬來西亞與 KIDE INTERNATIONAL SDN.BHD.簽訂建造工程合約，其工程合約金額計馬幣 238,500 仟元（約新台幣 1,769,789 仟元），截至 113 年 9 月 30 日止尚未支付。
- (三) 合併公司 113 年 9 月 30 日為建教合作之擔保及提供作為額度（含長期借款及短期借款）之備償開立存出保證票據計約新台幣 2,660,000 仟元及美金 7,500 仟元。
- (四) 合併公司 113 年 9 月 30 日因購置設備及工程而收取之存入保證票據計新台幣 7,062 仟元。

三二、其他事項

112 年 2 月 15 日總統公布修正氣候變遷因應法，增訂徵收碳費規定，後續環境部於 113 年 8 月 29 日公告「碳費收費辦法」、「自主減量計畫管理辦法」及「碳費徵收對象溫室氣體減量指定目標」，並於 113 年 10 月 21 日公告碳費徵收費率及自 114 年 1 月 1 日起生效，依據 112 年度之排放量評估，合併公司並未符合碳費徵收對象。

三三、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

113 年 9 月 30 日

外 幣 資 產	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$	93,410	31.650 (美元：新台幣)	\$ 2,956,438
美 元		86,840	7.0074 (美元：人民幣)	<u>2,748,479</u>
				<u>\$ 5,704,917</u>
<u>外 幣 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元		89,211	31.650 (美元：新台幣)	\$ 2,823,531
美 元		46,300	7.0074 (美元：人民幣)	<u>1,465,395</u>
				<u>\$ 4,288,926</u>

112 年 12 月 31 日

外 幣 資 產	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$	84,840	30.705 (美元：新台幣)	\$ 2,605,006
美 元		70,066	7.0827 (美元：人民幣)	<u>2,151,368</u>
				<u>\$ 4,756,374</u>
<u>外 幣 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元		82,021	30.705 (美元：新台幣)	\$ 2,518,442
美 元		37,161	7.0827 (美元：人民幣)	<u>1,141,025</u>
				<u>\$ 3,659,467</u>

112 年 9 月 30 日

外 幣 資 產	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
貨幣性項目				
美 元	\$	89,812	32.270 (美元：新台幣)	\$ 2,898,223
美 元		76,411	7.1798 (美元：人民幣)	<u>2,465,792</u>
				<u>\$ 5,364,015</u>
外 幣 負 債				
貨幣性項目				
美 元		88,320	32.270 (美元：新台幣)	\$ 2,850,071
美 元		38,605	7.1798 (美元：人民幣)	<u>1,245,807</u>
				<u>\$ 4,095,878</u>

合併公司於 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日外幣兌換損益（已實現及未實現）分別為損失 42,426 仟元、利益 6,405 仟元、損失 17,288 仟元及利益 64,669 仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三四、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

編 號	項	目	說 明
1	資金貸與他人。		附表一
2	為他人背書保證。		無
3	期末持有有價證券情形。(不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分)		附表二
4	累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣3億元或實收資本額 20% 以上。		無
5	取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。		附表三
6	處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。		無
7	與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。		附表四
8	應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。		附表五
9	從事衍生工具交易。		附註七
10	其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。		附表八
11	被投資公司資訊		附表六

(三) 大陸投資資訊：

編 號	項 目	說 明
1	大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。	附表七
2	與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：	
	(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。	附表四
	(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。	無
	(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。	無
	(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。	無
	(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。	無
	(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。	無

(四) 主要股東資訊：

股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例：附表九。

三五、部門資訊

產業別及部門別財務資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。依 IFRS 8「營運部門」之規定，合併公司因無符合公報規定之營運部門，且合併公司所營之事業集中於軟板及按鍵之產銷，無產業部門之劃分，故部門收入、營運結果及部門資產同於損益表及資產負債表。

毅嘉科技股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：除另予者註明者外，
為新台幣及外幣仟元

編號 (註1)	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為 關係人	本 最 高 餘 額	期 末 餘 額	實際動支金額	利率區間	資金貸與 性 (註2)	業務往來 金 額	有短期融通 資金必要之 原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限額 (註3)	資金貸與 總 限 額 (註3)	備註
													名稱	價值			
1	BVI-ICHIA 公司	匈牙利-ICHIA 公司	其他應收款 —關係人	是	\$ 61,718 (USD 1,950)	\$ 61,718 (USD 1,950)	\$ 61,718 (USD 1,950)	-	2	\$ -	營運週轉	\$ -	無	\$ -	\$ 13,185,039 (註4)	\$ 13,185,039 (註4)	
		毅嘉科技公司	其他應收款 —關係人	是	547,545 (USD 17,300)	547,545 (USD 17,300)	547,545 (USD 17,300)	-	2	-	營運週轉	-	無	-	13,185,039 (註4)	13,185,039 (註4)	

註 1：編號欄之填寫如下：

- (1) 發行人填 0。
- (2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：資金貸與性質說明如下：

- (1) 有業務往來填 1。
- (2) 有短期資金融通之入要者填 2。

註 3：資金貸與限額之計算方法及金額。

一、個別對象資金貸與限額：

- (1) 本公司對個別對象資金貸與限額依本公司資金貸與程序規定，以不超過本公司當期淨值（113 年 9 月 30 日）30%為限。
- (2) 被投資公司對個別對象資金貸與限額依被投資公司資金貸與程序規定，以不超過該公司當期淨值（113 年 9 月 30 日）200%為限。
- (3) BVI-ICHIA 公司對集團母公司資金貸與限額依 BVI-ICHIA 公司資金貸與程序規定，以不超過 BVI-ICHIA 當期淨值（113 年 9 月 30 日）200%為限。

二、資金貸與總限額：

- (1) 本公司累積對外資金貸與限額依本公司資金貸與程序規定，以不超過本公司當期淨值（113 年 9 月 30 日）40%為限。
- (2) 被投資公司累積對外資金貸與限額依被投資公司資金貸與程序規定，以不超過該公司當期淨值（113 年 9 月 30 日）200%為限。
- (3) BVI-ICHIA 公司累積對集團母公司資金貸與限額依 BVI-ICHIA 公司資金貸與程序規定，以不超過 BVI-ICHIA 公司當期淨值（113 年 9 月 30 日）200%為限。

三、本公司資金貸與限額係以本公司經會計師核閱財務報表淨值計算；被投資公司資金貸與限額係以該公司經會計師查核之外幣財務報表淨值計算。

四、本表之資金貸與限額以新台幣金額列示，涉及外幣者，以財務報告日之即期匯率換算為新台幣。（113 年 9 月 30 日之美金即期匯率為 31.65。）

註 4：本公司直接或間接持有表決權百分之百之中華民國境外公司間從事資金貸與，不受註 3 資金貸與之限額限制。

毅嘉科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 113 年 9 月 30 日

附表二

單位：除股數外，為新台幣及外幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱（註 1）	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期	帳面金額	持股比例%	公允價值	備註
				股數				
毅嘉科技公司	基金受益憑證	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	1,617,979	\$ 20,031	-	\$ 20,031	註 3
	台中銀萬保貨幣市場基金							
	日盛貨幣市場基金	"	"	1,297,766	20,002	-	20,002	
					<u>\$ 40,033</u>		<u>\$ 40,033</u>	
	未上市（櫃）股票－普通股	"	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	765,000	\$ -	8.57%	\$ -	註 3
	天盛精密股份有限公司（普通股）							

註 1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第 9 號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註 2：投資子公司、關聯企業及合資權益相關資訊，請參閱附表六及附表七。

註 3：天盛精密股份有限公司於民國 112 年 9 月 8 日經臨時股東會決議通過特別股轉換為普通股，轉換比率為 1：1.25，並於同日決議減資彌補虧損，於民國 113 年 2 月 25 日變更登記完竣，減資後本公司持有股數為 765,000 股。

毅嘉科技股份有限公司及子公司

取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20%以上

民國 113 年 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣及外幣仟元

取得不動產之公司	財產名稱	事實發生日	交易金額	價款支付情形	交易對象	關係	交易對象為關係人者，其前次移轉資料				價格決定之參考依據	取得目的及使用情形	其他約定事項
							所有人	與發行人之關係	移轉日期	金額			
毅嘉科技公司－馬來西亞	不動產、廠房及設備	113.9.6	\$ 1,769,789 (MYR 238,500)	截至 113.9.30 尚未支付，按合約約定支付	KIDE INTERNATIONAL SDN.BHD.	無	—	—	—	\$ -	以比價議價方式決定	供營運使用	無

註 1：所取得之資產依規定應鑑價者，應於「價格決定之參考依據」欄中註明鑑價結果。

註 2：實收資本額係指母公司之實收資本額。發行人股票無面額或每股面額非屬新臺幣 10 元者，有關實收資本額 20%之交易金額規定，以資產負債表歸屬於母公司業主之權益 10%計算之。

註 3：事實發生日，係指交易簽約日、付款日、委託成交日、過戶日、董事會決議日或其他足資確定交易對象及交易金額之日等日期孰前者。

穀嘉科技股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
			進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率	
穀嘉科技公司	穀嘉蘇州公司 中山穀永公司	同一聯屬公司 "	進貨	\$ 3,709,062	87	月結 150 天	-	-	(\$ 2,053,605)	(87)	
			"	355,528	8	月結 150 天	-	-	(171,919)	(7)	

穀嘉科技股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 113 年 9 月 30 日

附表五

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期後收回額	提列備抵呆帳金額
					金額	處理方式		
穀嘉蘇州公司	穀嘉科技公司	同一聯屬公司	應收帳款 \$ 2,053,605	2.56	\$ -	—	\$ 302,414	\$ -
中山穀永公司	穀嘉科技公司	同一聯屬公司	應收帳款 171,919	3.12	-	—	33,393	-
BVI-ICHIA 公司	穀嘉科技公司	同一聯屬公司	其他應收款 547,545	註	-	—	-	-

註：主要係資金貸與所產生之其他應收款，故不予計算週轉率。

毅嘉科技股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區……等相關資訊
民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：除股數外，為新台幣及外幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有			被 投 資 公 司 本 期 損 益	本期認列之投資 (損) 益	備 註
				本 期 期 末	去 年 年 底	股數(仟股)	比 率 %	帳 面 金 額			
毅嘉科技公司	BVI—ICHIA 公司	P.O. BOX957, Offshore Incorporation Centre, Road Town, Tortola, British Virgin Islands	經營各項投資業務	\$ 3,532,566 (USD 108,693)	\$ 3,532,566 (USD 108,693)	108,693	100	\$ 6,592,391	\$ 443,157	\$ 449,597	子 公 司
	美國—ICHIA 公司	1057 Tierra Del Rey, Suite G ,Chula Vista, CA 91910 U.S.A.	各種電子零組件及其材料 之國際貿易	118,309 (USD 4,106)	118,309 (USD 4,106)	4,106	100	42,906	2,224	2,224	子 公 司
	馬來西亞—ICHIA 公司	997-A, Solok Pervshaan Tiga Prai Industrial Estate 13600 Prai, P.W. West Halasia Malaysia	各種電子、通訊(信)電 腦之各種電子零組件及 其材料之製造、加工及 買賣業務。	119,432 (USD 3,762)	119,432 (USD 3,762)	9,000	100	157,720	8,859	8,859	子 公 司
	越南—ICHIA 公司	Villa No. 15, Le Thai Cho Road, Vo Kiang Place, Bac Ninh City, Bac Ninh Province, Vietnam	橡膠及塑膠按鍵之製造、 加工及買賣業務	16,265 (USD 500)	16,265 (USD 500)	-	100	12,746	(1,809)	(1,809)	子 公 司
	毅嘉科技公司—馬來西 亞	SUITE 3.01-3.02, 3RD Floor KHTP Business Centre Kulim Hi-Tech Park, 09000 Kulim, Kedah Darul Aman	各種電子、通訊(信)電 腦之各種電子零組件及 其材料之製造、加工及 買賣業務。	641,750 (USD 20,000)	- (USD -)	-	100	628,953	(15,037)	(15,037)	子 公 司
BVI—ICHIA 公司	ICHIA UK. LTD.	P.O. Box 3152, Town, Tortola, British Virgin Islands	經營各項投資業務	155,908 (USD 4,926)	155,908 (USD 4,926)	4,926	100	(22,851) (USD -722)	(1,234) (USD -39)	(1,234) (USD -39)	子 公 司
	毅嘉控股香港有限公司	香港灣仔告士打道 151 號國衛中心 1004 室	經營各項投資業務	2,373,750 (USD 75,000)	2,373,750 (USD 75,000)	75,000	100	5,112,456 (USD 161,531)	397,334 (USD 12,554)	397,334 (USD 12,554)	子 公 司
ICHIA UK. LTD.	匈牙利—ICHIA 公司	2900 Komarom Ipari Park Banki Domat U. 2. Hungary	橡膠及塑膠按鍵之製造、 加工及買賣業務	155,908 (USD 4,926)	155,908 (USD 4,926)	-	100	(22,851) (USD -722)	(1,234) (USD -39)	(1,234) (USD -39)	子 公 司

註 1：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表六。

大陸投資資訊

民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表七

單位：除另予註明者外，為
新台幣及外幣仟元

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註一)	本期期初自 台灣匯出累積 投資金額	本期匯出或收回投資金額	本期期末自 台灣匯出累積 投資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接或 間接投資之 持股比例	本期認列 投資(損)益 (註二)	期末投資 帳面價值	截至本期止 已匯回投資收益
毅嘉蘇州公司	橡膠、塑膠按鍵及軟 性印刷電路板	\$ 2,753,550 (USD 87,000)	(二)B	\$ 2,753,550 (USD 87,000)	\$ -	\$ -	\$ 397,999 (USD 12,575)	100	\$ 397,429 (USD 12,557)	\$ 5,110,209 (USD 161,460)	\$ -
中山毅永公司	橡膠及塑膠按鍵	538,050 (USD 17,000)	(二)A	538,050 (USD 17,000)	-	-	(43,044) (USD 1,360)	100	(39,373) (USD 1,244) (二)C	862,178 (USD 27,241)	-

2. 赴大陸地區投資限額：

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
NTD 3,291,600 (USD 104,000)	NTD 3,291,600 (USD 104,000)	NTD 4,040,587 (USD 127,665)

註一：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (一)直接赴大陸地區從事投資。
- (二)透過第三地區公司再投資大陸（請註明該第三地區之投資公司）。
 - A. BVI-ICHIA 公司。
 - B. 毅嘉控股香港有限公司。
- (三)其他方式。

註二：本期認列投資損益欄中：

- (一)若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (二)投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。
 - A. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱簽證之財務報表。
 - B. 經台灣母公司簽證會計師核閱簽證之財務報表。
 - C. 其他。

註三：本表相關數字以新台幣列示。涉及外幣者，以財務報告日之匯率換算為新台幣。(113年9月30日之美金即期匯率 31.65)

穀嘉科技股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表八

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易往來		交易條件 (註 4)	情形 估合併總營收或總 資產之比率 (註 3)
				科目	金額		
0	穀嘉科技公司	穀嘉蘇州公司	1	進 貨	\$ 3,709,062	—	53
		"	1	其他應收款	42,210	—	-
		"	1	應付帳款	2,053,605	—	16
		中山穀永公司	1	進 貨	355,528	—	5
		"	1	應付帳款	171,919	—	1
		馬來西亞－ICHIA 公司	1	銷 貨	15	—	-
		"	1	進 貨	23,115	—	-
		"	1	應付帳款	16,859	—	-
		B.V.I.－ICHIA 公司	1	應付關係人往來款	547,545	—	4
1	B.V.I.－ICHIA 公司	匈牙利－ICHIA 公司	3	應收關係人往來款	61,718	—	-
		"	3	應收收益	1,534	—	-
2	穀嘉蘇州公司	美國－ICHIA 公司	3	銷 貨	4,744	—	-
		"	3	應收帳款	2,002	—	-
		中山穀永公司	3	銷 貨	9,582	—	-
		"	3	應收帳款	3,336	—	-
		馬來西亞－ICHIA 公司	3	銷 貨	17,064	—	-
		"	3	應收帳款	24,485	—	-
		"	3	應付帳款	3	—	-
3	中山穀永公司	馬來西亞－ICHIA 公司	3	銷 貨	62	—	-
		"	3	應收帳款	55	—	-
		美國－ICHIA 公司	3	銷 貨	2,416	—	-
		"	3	應收帳款	1,286	—	-

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填。

2. 子公司依公司別由阿拉伯數字開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。

2. 子公司對母公司。

3. 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：母子公司間銷貨之交易價格係依照公司移轉訂價決定，其餘交易因無相關同類交易可循，其交易條件係由雙方協商決定。

毅嘉科技股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國 113 年 9 月 30 日

附表九

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數	持 股 比 例
法拉利投資股份有限公司	20,348,481	6.61%
創意投資股份有限公司	20,125,480	6.54%

註 1：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達 5% 以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。